



プレスリリース

平成 15 年 1 月 16 日(木)

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1
Tel 03-3243-5000(代表) Fax 03-3271-0267

アナリスト・ファンドマネージャー127人のアンケート

「社会的責任投資（SRI）の日本企業への影響」の調査結果から

社会的責任投資（SRI）に76%の高い認知

バイサイドアナリスト（93%）、ファンドマネージャー（82%）、セルサイドアナリスト（62%）の順

SRIがレポート作成や投資銘柄選択に影響する、全体の37%

ファンドマネージャーの50.0%が「影響している」と回答

企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)への取組みを投資基準にする社会的責任投資(SRI:Socially Responsible Investment)が注目されています。SRIファンドは現在、日本国内に9種類あり、純資産額は2002年11月28日現在で約820億円です。日本でも今後の成長が見込まれています。

大和証券グループのIR(投資家向け広報)コンサルティング会社である大和インベスター・リレーションズ株式会社(社長・富田長吉)は、米国で昨年末の総資産運用残高が約300兆円に達した、「社会的責任投資(SRI)の日本企業への影響」について、2002年12月5日~20日、日本国内の主要な日系・外資系証券会社調査部門及び機関投資家127名(ファンドマネージャー34名、バイサイドアナリスト30名、セルサイドアナリスト50名、その他13名)からアンケートの回答を得ました。

今回の調査概要は以下のとおりです。

- SRIについては、「よく知っている」「知っている」を合計すると76.4%と認知度は高い。
バイサイドアナリスト93.4%、ファンドマネージャー82.3%、セルサイドアナリスト62.0%の順に認知度が
高い。
- SRIの中で一番関心の高い項目は、ガバナンス、アカウントビリティ(法令順守、情報開示等)。
- SRIの考え方の中で一番分かりにくい、なじみにくいのは「コンプライアンスを超えた取組み」。
- SRIが及ぼす、レポート作成や投資銘柄選択への影響について、全体の37.0%が「影響している」と答
えている。
ファンドマネージャーの50.0%、バイサイドアナリストは43.3%、セルサイドアナリストは24.0%が影響あ
りと回答。ファンドマネージャーの株式売買や運用銘柄選択、アナリストの株価付け、カバレッジ等に
影響が出ている。
- SRIインデックスに対する認知度はまだ低い。全体でトップの「DJSI」の認知度が21.3%。
- SRIの判断材料として重視するのは「取材、インタビュー」が55.1%、「環境報告書」32.3%、「事業報告書」26.0%。
- 日本でのSRIの普及について、全体の55.9%が普及すると回答。普及しないは36.2%。

1 社会的責任投資 (SRI) の認知度

- ① SRI の認知度について質問したところ、全体で「よく知っている」、「知っている」を合わせて 76.4%と、関心の高さをうかがわせた。
- ② 職種別では、バイサイドアナリストが「よく知っている」、「知っている」を合わせて 93.4%、同様にファンドマネージャーが 82.3%、セルサイドアナリストが 62.0%となり、運用現場での関心がより高いことがわかった。

2 関心の高い SRI 項目

代表的な SRI の 5 項目についてどれに関心があるかたずねた。

- ①全体で 1 位は「ガバナンス・アカウンタビリティ(法令順守、情報開示等)」が 67.7%、2 位は「環境(環境リスクの低減、環境汚染物質対策等)」が 52.8%、3 位は「マーケット(消費者対応、取引先対応、顧客満足、調達方針等)」51.2%、以下続いて「社会貢献(地域社会への貢献、NGO との協働等)」30.7%、「雇用(雇用関係、人材育成、基本的人権の保護等)」20.5%となった。
- ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、1 位「環境」67.6%、2 位「ガバナンス・アカウンタビリティ」64.7%、3 位「社会貢献」52.9%、以下「マーケット」50.0%、「雇用」29.4%と続く。
- ③バイサイドアナリストは、1 位「ガバナンス・アカウンタビリティ」80.0%、2 位「マーケット」63.3%、3 位「環境」50.0%、以下「雇用」20.0%「社会貢献」13.3%、と全般的に関心が高い。
- ④セルサイドアナリストは、1 位「ガバナンス・アカウンタビリティ」62.0%、2 位「マーケット」46.0%、3 位「環境」42.0%、以下「社会貢献」22.0%「雇用」20.0%と3つの職種の中では相対的に関心が低い。

3 SRI の考え方で、分かりにくい、なじみにくい項目

- ①全体で 1 位は「コンプライアンスを超えた取組みを求める」が 33.9%、2 位は「雇用や労働問題、人権問題を取り上げている」が 29.9%、以下続いて「グローバルなオペレーションをカバーする」23.6%、「子会社・関連会社の業務を本社で掌握する」20.5%、「その他」4.7%となった。
- ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、1 位「コンプライアンス」35.3%、2 位「雇用」29.4%、以下「グローバルなオペレーション」26.5%、「子会社」18.2%と続く。
- ③バイサイドアナリスト、セルサイドアナリストとも、1 位は「雇用」でそれぞれ 33.3%、34.0%、バイサイドアナリストの 2 位は「コンプライアンス」「子会社」はそれぞれ 26.7%、セルサイドアナリストの 2 位は「コンプライアンス」30.0%となっている。

4 SRI による、レポート作成(株価格付け)や投資銘柄選択への影響

- ①全体で「かなり影響している」3.9%、「影響している」33.1%を合計した 37.0%が業務になんらかの影響がでていると回答している。「影響はない」は 33.9%、「わからない」は 24.4%。
- ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、「かなり影響している」8.8%、「影響している」41.2%を合わせると 50.0%が「影響がある」と回答している。
- ③バイサイドアナリストは、「影響している」43.3%、「影響はない」26.7%、「わからない」23.3%とファンドマネージャーに比べて影響度は若干低い。
- ④セルサイドアナリストは、「影響している」24.0%、「影響はない」40.0%、「わからない」30.0%と職種の中では一番影響度が低い。

- 5 4で影響が出ていると回答した47名が、具体的な影響を5つの項目の中から選択(複数回答)
- ①全体では「株価付け」36.2%、「株式売買」25.5%、「ユニバース」19.1%、「カバレッジ」17.0%、「その他」6.4%となった。
 - ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、「株式売買」52.9%、「ユニバース」35.3%となった。コメントによると「儲かればいいといった投資は行ないたくない」、「社会的に問題のありそうな企業は割安に評価されるべきだろう」といったように、実際に影響が出ているようだ。
 - ③バイサイドアナリスト、セルサイドアナリストは、「株価付け」それぞれ53.8%、58.3%、「カバレッジ」それぞれ23.1%、25.0%の結果となった。「SRI的考え方が社風に含まれない会社は、潜在的な株価下落リスクを含んでいる」、「トラブルがある会社は業績に影響」、「情報開示の悪い企業についてはリスクが高いと判断」など株価レポート作成およびカバーする銘柄選択にSRIが影響を与えていることがわかる。
- 6 代表的な4つのSRIインデックスについて認知度を質問(複数回答)
- ①全般的に認知度は低い。全体で「DJSI」21.3%、「FTSE4Good」11.8%、「Domini」7.9%、「Ethibel Sustainability Index」5.5%。
 - ②職種別でみると、バイサイドアナリストの「DJSI」30.0%、ファンドマネージャーの「DJSI」20.6%が目立つだけで残りは全て20%未満である。
- 7 注目しているSRIインデックス(複数回答)
- ①「わからない」が50.0%と圧倒的に多い。後は高い順に、「FTSE4Good」18.4%、「DJSI」15.8%、「Domini」7.9%、「Ethibel Sustainability Index」7.9%と全般的に注目度は低い。
 - ②職種別でみると、「わからない」がファンドマネージャー、バイサイドアナリスト、セルサイドアナリストともそれぞれ37.5%、54.5%、33.3%でトップだが、2位はファンドマネージャー「DJSI」「FTSE4Good」「Ethibel Sustainability Index」それぞれ25.0%、バイサイドアナリスト「DJSI」18.2%、「FTSE4Good」18.2%、セルサイドアナリスト「FTSE4Good」25.0%と異なっている。
- 8 SRIの判断材料として重視するもの(複数回答)
- ①全体では「取材、インタビュー」が55.1%と圧倒的に高い。続いて、「環境報告書」32.3%、「事業報告書」26.0%、「インターネットホームページ」11.8%、「各種インデックス」7.9%、「サステナビリティレポート」7.1%となった。
 - ②実際の取材、インタビューを重視するものの、最近ポピュラーになった環境報告書、伝統的な事業報告書を重視する姿勢が読み取れる。企業活動の3つの側面—経済的、社会的、環境的側面—への取り組み体制を伝えるサステナビリティレポート(持続可能性報告書)の普及はこれからといえる。
- 9 日本でSRIが普及するかどうかについて質問
- ①全体では「はい」が55.9%、「いいえ」が36.2%、「未回答」7.9%となった。バイサイドアナリスト、ファンドマネージャーセルサイドアナリストとも「はい」が過半数を上回っている。
 - ②コメントによると、「はい」と回答したファンドマネージャーは、「社会的責任を果たせない企業の事業リスクへの認識が高まる」、「長期的には普及すると思うが、投資家サイド(特に個人投資家)のSRIへ

の理解が深まるにはかなりの時間がかかる」と考えている。

- ③「いいえ」と回答したアナリストは、「浅薄な流行」、「ポリシーがはっきりせず、ファンド毎の哲学もみられない」と厳しい見方をしており、「日本の場合、社会モラルが規範として成立するより『恥』の文化や企業内規範が基盤であるため、欧米のようなSRIは成立し得ないと思われる」としている。
- ④SRIは、総合的には普及するものの時間がかかるというのが現在の大勢の見方となっている。

大和 IR は、資本市場に幅広い専門分野を持つ大和証券グループにあって、上場・未上場企業の投資家向け広報(IR)に優れたノウハウを持ち、専門性の高いプロフェッショナルなサービスで実績を築き、コーポレート・ストーリーの構築からIR活動のアドバイザーまで、IRの幅広いサポートを行なっています。大和 IR では、企業のディスクロージャー活動を今後とも支援してまいります。

以 上

【お問合せ先】 大和インベスター・リレーションズ株式会社
業務推進部長・米山徹幸 同次長・石橋卓磨
T e l 03-3243-5000 F a x 03-3271-0267